

向日市 耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

向日市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、向日市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第3期計画)(重点計画)に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和6年度取組内容	令和6年度目標
	【財政的支援】 ①住宅の耐震診断士派遣事業を実施。 ②住宅の耐震改修費に対する補助事業を実施。 【普及啓発等】 ①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和6年度は、過去の耐震診断を実施した、家屋に耐震改修に関するパンフレットの送付やDMの送付を実施する。 ②耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時、改修補助制度の説明等により、耐震改修を促す。 ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してメール等による耐震改修促進を実施。 ③改修事業者の技術向上等 ・京都府の実施する改修事業者の技術力の向上に係る取組と連携し、推進を図る。 ・京都府で作成した耐震改修事業者リストを市ホームページにおいてリンクし公表する。 ④市民への周知・普及 ・広報紙やHPにて耐震改修補助制度等の内容を周知する。 ・9月の防災月間において普及啓発に努める。 ・耐震補強うちわを配布し啓発を図る。	木造住宅に対する耐震化補助 ・耐震診断士派遣業務 30件 ・耐震改修事業費補助 8件 ・簡易耐震改修事業費補助 15件
		前年度までの実績 木造住宅に対する耐震化補助 【令和5年度】 ・耐震診断士派遣業務 12件 ・耐震改修事業費補助 2件 ・簡易耐震改修事業費補助 3件 ・耐震シェルター設置事業費補助 0件 【令和5年度までの累積】 ・耐震診断士派遣業務 434件 ・耐震改修事業費補助 143件 ・簡易耐震改修事業費補助 111件 ・耐震シェルター設置事業費補助 0件
自己評価	前年度(令和5年)の取組実績 ・木造住宅耐震強化を図るため、診断を行った方へのパンフレットやチラシを配布し普及啓発活動を実施した。 ・広報紙やHPにて耐震改修補助制度等の内容を周知した。 ・イオンモール京都桂川、竹の広場で耐震フェアを実施した。	前年度(令和5年)の課題 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
		改善策 住民への周知・普及等の充実を図るため、市の広報紙やHPなど、引き続き耐震改修の補助制度を積極的にPRする。